

### 会社概要

2011年3月31日現在

**商号** テクノホライゾン・ホールディングス株式会社  
(英文名: TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)

**設立** 2010年4月1日

**事業内容** テクノホライゾングループの事業内容は「光学事業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。

**所在地** 〒457-0071  
愛知県名古屋南区千電通 (チカマトオリ) 二丁目13番地1  
TEL. 052-823-8551 (代)

**代表者** 代表取締役社長 竹内 清

**資本金** 25億円

**従業員数** 11名 (連結2,337名)

**主要子会社**

光学事業	株式会社エルモ社 エルモソリューション販売株式会社 株式会社SUWAオプトロニクス
電子事業	株式会社タイトック 株式会社中日電子 株式会社グラフィン

ホームページ <http://technohorizon.co.jp>

### 株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
このたびの東日本大震災により被災された皆様に心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念申し上げます。

さて、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は平成22年4月1日、株式会社タイトックと株式会社エルモ社の株式移転により、共同持株会社としてスタートを切りました。当社の第1期事業報告にあたりまして、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

私どもテクノホライゾングループではこれまでに研鑽、蓄積してまいりました「オプト (Opt: 光学)」・「エレクトロニクス (Electronics: 電子)」技術を基盤に日々最新技術、開発成果を取り込み、グループシナジーを生かしつつ当期の事業を推進してまいりました。円高をはじめとして経営環境は大変に厳しいものがありますが、これからも顧客満足度の向上に最善の努力を続けると同時に、経営統合の成果を着実かつ早期に創出することにより、株主の皆様にとっての価値を高めていく所存です。

当グループでは「新事業の創出・グローバル化・営業利益率の向上・CSR重視」を基本戦略の軸とした3カ年中期経営計画を一丸となって推進し、業績の拡大に邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともテ



代表取締役社長 竹内 清

クノホライゾングループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当第1期の配当金につきましては、1株につき金13円と決定させていただきましたので、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

敬具

### 連結業績ハイライト



### 光学事業

#### 株式会社エルモ社

##### 「書画カメラのエルモ」から「CRSのエルモ」へ

書画カメラ（※）の世界トップメーカーである（株）エルモ社は、6月15日から開催された北米最大のAV機器展示会INFOCOMMにおいて最新技術を織り込んだ新型書画カメラL-12を発表しました。書画カメラを軸として、連携する周辺機器とともに学校教育の現場で先生の手助けをし、生徒の習得度向上を実現するクラスルームソリューション（CRS：ClassRoom Solution）を積極的に推進してまいります。

※書画カメラは資料提示装置・実物投影機とも呼ばれ、書類、本、実物等を高解像度で取り込み、プロジェクタやTVモニター等を使って映し出す画像入力装置です。使い易さ、リアルタイム性、画質の良さで特に米国はじめ各国の初等教育において利用されております。



米国における  
書画カメラ・CRSの紹介活動

### 電子事業

#### 株式会社タイトック

##### 小型モバイル端末を開発 ポイント／決済市場向けの展開を開始



モバイル端末 TM-P1000

（株）タイトックでは、ポイントサービスをはじめとする各種のカード処理業務に対応したモバイル端末を開発し、2011年3月より販売展開を開始しました。

業界最小クラスのハンディターミナルであり、ローコストを実現した商品コンセプトは現在の市場需要にマッチし、リリース直後の展示会でも高い評価を得ています。

これまで業務端末の導入が進んでいなかった小規模の店舗あるいはデリバリーシーンにおいて、モバイル決済やクーポン発行といった付加価値サービスの提供を効率的に行うことが可能となり、新たな市場と販売機会の創出が期待されます。

<主な活用シーンとして次のような市場で導入が予定または検討されています>

「各種ポイントサービス、会員管理用」「会員様へのサービスクーポン発行機」

「ギフトカードのサービス端末」「POSと連携したモバイルPOS端末」

「クレジットカードの決済端末」「電子マネーでの支払い処理端末」

#### 株式会社中日電子

##### 地上デジタル放送完全移行に向けて



PV-200H

（株）中日電子では、2011年7月の地上デジタル放送完全移行に向けて、地上デジタル対応の館内自主放送システム「PV（Public Viewing）シリーズ」を昨年より市場投入しましたが、新たに上位機種である「PV-200H」を発売しました。好評の簡単設定はそのままに、便利な機能や入力端子を追加しており、学校／病院／ホテル／企業／公共施設などでの導入に最適です。

## 業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては、中国をはじめとするアジア市場での需要拡大に伴う輸出の増加を背景に一部回復基調で推移したものの、年度後半における急激な円高の進展は経済状況全般に大きな影響を及ぼし景気の先行き不透明感は払拭されませんでした。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、グループ中期経営計画（2010年4月～2013年3月）の基本指針である「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」を目指し、オプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の強化をベースに、グローバルな事業展開を推進いたしました。

光学事業におきましては、年度前半は、主力の書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）の販売が国内外で順調に拡大したほか、プロジェクト向け光学ユニット事業も堅調に推移いたしました。しかしながら、年度後半における急激な円高は、海外販売比率が高い当事業に大きな影響を与えました。

電子事業におきましては、事業体質改善のための不採算事業の見直しのほか、今後の成長に向けての自社製品の開発並びに体制構築に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高46,640百万円、営業利益1,297百万円、経常利益1,166百万円となり、当期純利益は特別利益として負ののれん発生益380百万円を計上したこともあり909百万円となりました。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)	
科 目	当期 2011年3月31日
資産の部	
流動資産	22,214
固定資産	10,468
資産合計	32,683
負債の部	
流動負債	17,696
固定負債	5,540
負債合計	23,236
純資産の部	
株主資本	9,985
その他の包括利益累計額合計	△ 616
少数株主持分	77
純資産合計	9,446
負債純資産合計	32,683

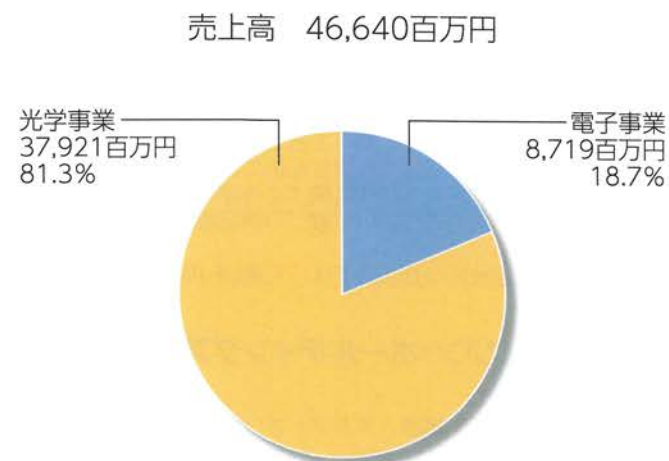
### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
科 目	当期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 90
現金及び現金同等物の増加額	△ 387
現金及び現金同等物の期首残高	4,496
現金及び現金同等物の期末残高	4,108

### 連結損益計算書

(単位：百万円)	
科 目	当期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高	46,640
売上原価	38,631
売上総利益	8,008
販売費及び一般管理費	6,711
営業利益	1,297
営業外収益	221
営業外費用	351
経常利益	1,166
特別利益	398
特別損失	145
税金等調整前当期純利益	1,420
法人税等	514
少数株主損益調整前当期純利益	905
少数株主利益	△ 3
当期純利益	909

### 事業別売上構成



株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	21,063,240株
株主数	3,586名

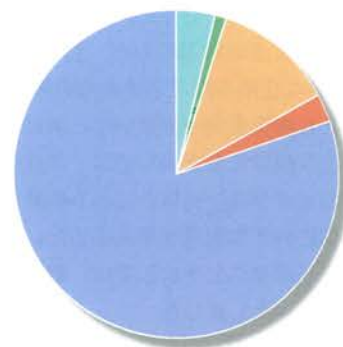
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社野村トラスト	980	7.10
野村 利昭	600	4.35
有限会社野村興産	585	4.24
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	510	3.70
竹田 和平	470	3.40
IDEC株式会社	404	2.93
アイホン株式会社	327	2.37
榊 泰彦	295	2.14
第一生命保険株式会社	290	2.10
株式会社大垣共立銀行	264	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式7,257千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況

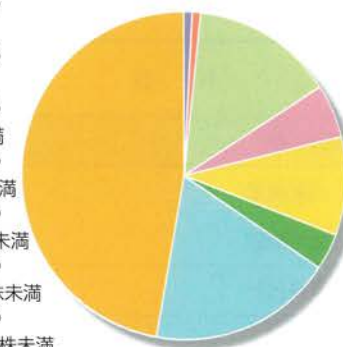
金融機関	823千株	3.91%
金融商品取引業者	276千株	1.31%
国内法人	2,516千株	11.95%
外国法人等	573千株	2.72%
個人・その他	16,873千株	80.11%



(注) 自己株式7,257千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況

100株未満	4千株	0.02%
100株以上～500株未満	190千株	0.91%
500株以上～1,000株未満	209千株	0.99%
1,000株以上～5,000株未満	2,962千株	14.07%
5,000株以上～10,000株未満	1,120千株	5.32%
10,000株以上～50,000株未満	2,038千株	9.68%
50,000株以上～100,000株未満	781千株	3.71%
100,000株以上～500,000株未満	3,820千株	18.14%
500,000株以上	9,934千株	47.16%



2011年6月29日現在

役員紹介

取締役会長	野村 利昭	取締役	野村 弘伸	常勤監査役	大原 茂
代表取締役社長	竹内 清	取締役	玉置 浩一	監査役	近藤 倫行
常務取締役	渡邊 毅			監査役	佐藤 慎一郎

※取締役 玉置 浩一は、社外取締役です。

※監査役全員は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	公 告 掲 載 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.technohorizon.co.jp">http://www.technohorizon.co.jp</a> (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合 9月30日 (3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

〒457-0071

愛知県名古屋市中区千代通(チカマトオリ)二丁目13番地1

TEL. 052-823-8551 (代)